

平成22年度一般会計決算賛否討論

府中市議会公明党

平成22年度は世界的な金融不安などを背景に、市税収入などの減収が見込まれる中、学校を初めとする公共施設の耐震化など喫緊の課題に対応する予算編成であった。

賛成討論

歳入では基金や臨時財政対策債の活用などにより財源確保を図り、歳出では小規模多機能型居宅介護施設の開設や中学生までの医療費無料化、保育所持機児解消に向けた認可保育所の開園などに取り組んだ。

府中市議会市政会

平成22年度決算においては、景気の影響により引き続き市税の減収が見込まれる中、歳入面で更なる経費の削減と事務事業の見直しを図り財源の確保を行った。歳出面では、認知症対策として見守り支援事業や緊急シヨートステイ事業を実施するなど高齢者に対する支援体制の充実を図り、防災の強化として家具転倒防止対策器具を配布したほか、中央防災センターを建設し災害に強いまちづくりを推進した。

反対討論

生活者ネットワーク

平成22年度の決算総額は、過去最大規模となった。しかし、個人市民税は21年度から約11億円の減となっており、不足分を基金の取り崩しと市債発行で補わざるを得なかった。市債のうち臨時財政対策債の発行について、市は投資的経費にあてられた問題はないとしている。

このような市の方針に対し、歳出削減の方法について説明を求めたが、具体的な指標や評価方法が明確にされていない。

また、政策の優先順位の決めの不透明さや妥当性についても決算審議において明確にされたとは言えないため、将来の財政不安にもつながる本年度決算に反対する。

日本共産党府中市議会議員団

平成22年度も景気低迷が続き雇用状況の改善の兆しが見られず厳しい状況が続いている。

このような中、本市の22年度決算を検証してみると、緊急経済・生活支援対策の拡充、保育園の増設努力については一定の評価ができる。しかし、ごみ有料化などが新たな市民負担となる一方で、市財政に大きな影響を与える府中駅南口再開発への巨額な税金投入については見直しがなかった。また、教育費で障がい児関連の施策が縮小、削減され、障がい児教育に対する市の姿勢が疑われる。

真に市民の暮らしを優先したとは言えるものではないため、本年度決算に反対する。

決算特別委員会

(2・3ページ)

平成22年度一般会計歳入歳出決算の審査状況から、主なものをお知らせします。

歳入における今後の見込み

委員 平成20年度と22年度を比較すると、市税収入は約488億円から約475億円に減少している。また、歳入決算の総額における市税収入の割合については、約56%から52・6%に縮小している。経常的経費が膨らむ中、歳入は重要だと思いが、今後の見込みについて聞きたい。

財政担当副参事 22年度は、契約差金を凍結したことなどにより約38億円の不用額が発生し、当初予定していた財政調整基金の取り崩し等を一部取りやめた。しかし、今後については景気動向にもよるが、更なる基金の活用が必要だと考えている。

なお、24年度の歳入では、23年度と比較し、市税と交付金で約9億円の減と見込んでいる。

使用料収入を増加させていく考えは

委員 民生使用料と衛生使用料の平成22年度決算額は、21年度と比較すると減少しているようだが、税収が落ち込む中、使用料収入を増やしていく必要があると考える。

そこで、施設の利用率を上げ、使用料収入を増やすための方策はあるか。

政策総務部長 使用料収入を増加させていくためには、市民のニーズを的確にとらえ、事業に反映させるなど、施設の稼働率を向上させていくための努力が必要であると考えており、現在、施設運営の在り方について検証作業を行っている。

現時点において、施設の利用率を上げるための明確な計画や方針はないが、今後、全体的な考え方を整理していきたい。

次期基幹システムの構築今後の方向性は

委員 電子計算業務における次期基幹システムの構築が凍結している状況であるが、電算経費については、凍結している間のマイナス要素が多いと考える。

改めて、初期投資を凍結した理由と今後の方向性を聞きたい。

情報システム課長 平成20年1月に財政的な面で構築費用が一時的に集中することから、凍結という判断がされている。今後は必要な機能を取りまとめ、新たな社会環境への対応等も検討する予定である。

これにより、概要や構築費用等が明らかになるため、24年末頃に再開の判断をする予定である。

国際理解教育推進事業

委員 国際化が進む現代社会に対応するためには、より良い教育環境の提供が必要と考える。

そこで、国際理解教育推進事業で実施しているALT方式について、その内容と成果を聞きたい。

統括指導主事 ALT方式とは、小学校での外国語活動等に外国の方を招くことで、児童の国際理解を深めること等を目的とした事業であり、各学校で同一のプログラムを実施し、促進を図っている。

また、児童が直接外国語に触れることで言語や文化について体験的な理解を深め、外国語の音声や基本的な表現などの成果がある。

生ごみ資源循環システム研究開発の状況は

委員 生ごみ資源循環システムの研究開発について、現在の状況を聞きたい。

ごみ減量推進課長補佐 同じシステムは、市が中心となり南白糸台小学校内の施設で研究を行っている。東京農工大学からは技術協力、JAマインズからは農地の提供、たい肥の評価、流通についての協力を受けている。

平成22年度では、チップ、もみ殻、給食残さをあわせて3256リットル使用し、約360リットルのたい肥化に成功している。

今後については、ごみの減容や食育の観点を踏まえ、関係課・団体と協議し研究を進めていきたいと考えている。

学童クラブの障がい児受け入れの現状は

委員 学童クラブにおける障がい児について、枠定員を超えた場合、障がい児は別の学童クラブに移動しなければならぬ。

そこで、障がい児の学童クラブ受け入れの現状について聞きたい。

子ども家庭部長 特別な対応が必要なこともあり、各学童クラブでは障がい児の定員を2名としているが、固定学級が併設されている小学校では定員4名、また、弾力的に6名までという運用も行っている。

平成22年度は、基本的に全員が希望の学童クラブに入るよう対応しており、可能な限り弾力的な対応を行った。



▲外国人講師による授業

外国人講師による授業の様子。児童たちは興味を持って授業に参加している。